

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成22年2月12日  
【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組  
【英訳名】 ASANUMA CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼 健一  
【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号  
【電話番号】 06-6768-5222(大代表)  
【事務連絡者氏名】 執行役員社長室財務担当 赤松 治  
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地  
【電話番号】 03-5269-3111(代表)  
【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪 勉  
【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店  
(東京都新宿区荒木町5番地)  
株式会社浅沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)  
株式会社浅沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)  
株式会社浅沼組北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 前第3四半期 連結累計期間	第75期 当第3四半期 連結累計期間	第74期 前第3四半期 連結会計期間	第75期 当第3四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	114,780	106,144	43,509	41,189	181,874
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	1,442	618	360	641	570
四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	2,012	843	47	415	273
純資産額 (百万円)			18,467	18,272	19,057
総資産額 (百万円)			165,155	123,189	147,838
1株当たり純資産額 (円)			242.54	240.02	250.32
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	26.42	11.09	0.62	5.46	3.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			11.2	14.8	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,175	13,332			14,088
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72	137			3,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,351	2,179			5,456
現金及び 現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			34,803	26,563	41,957
従業員数 (人)			1,744	1,590	1,703

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第74期第3四半期連結累計期間及び第75期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,590
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,525
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門別の業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	147,498	111,534	259,032	98,335	160,696
	土木工事	41,664	18,032	59,697	15,332	44,365
	計	189,163	129,566	318,729	113,667	205,062
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	144,068	76,050	220,119	90,093	130,026
	土木工事	37,705	15,163	52,868	14,991	37,876
	計	181,773	91,213	272,987	105,084	167,903
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	147,498	146,530	294,028	149,960	144,068
	土木工事	41,664	26,512	68,176	30,471	37,705
	計	189,163	173,042	362,205	180,431	181,773

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	3,716	35,773	39,490
	土木工事	4,001	2,551	6,552
	計	7,717	38,325	46,042
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	1,683	23,528	25,211
	土木工事	5,536	1,951	7,487
	計	7,219	25,480	32,699

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	6,594	29,702	36,296
	土木工事	5,057	1,767	6,825
	計	11,652	31,469	43,121
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	5,256	29,935	35,191
	土木工事	3,816	1,827	5,644
	計	9,073	31,763	40,836

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間 大和ハウス工業㈱ 8,141百万円 18.9%

当第3四半期会計期間 該当事項なし。

(4) 繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	17,405	112,621	130,026
土木工事	21,118	16,758	37,876
計	38,523	129,379	167,903

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア向け輸出が回復傾向にあり、個人消費も一部に持ち直しの動きが見られるなど、下げ止まりの兆しが見られ始めたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、消費者物価が緩やかに下落を続けるなど、景気は低迷を続けるところとなった。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、設備投資や住宅建設については依然として低調に推移し、公共工事については、補正予算の執行停止や事業の見直しによる影響が見られ始めるなど、経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の受注高は327億2千2百万円と前年同期比29.0%の減少となった。部門別では建築工事が252億3千5百万円(前年同期比36.2%減)、土木工事が74億8千7百万円(前年同期比14.3%増)で、その割合は建築77.1%、土木22.9%である。

売上高については、411億8千9百万円で前年同期比5.3%の減少となった。部門別では建築工事が352億3千5百万円(前年同期比3.1%減)、土木工事が56億4千4百万円(前年同期比17.3%減)、その他事業が3億9百万円(前年同期比1.2%増)である。

営業損益については、7億4千4百万円の利益(前年同期比35.4%増)となった。

経常損益については、6億4千1百万円の利益(前年同期比77.9%増)となった。

四半期純損益については、4億1千5百万円の利益(前年同期比782.8%増)となった。

#### 事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

##### (建設事業)

売上高は、408億8千万円(前年同期比5.4%減)であり、売上総利益は22億9千4百万円(前年同期比3.0%減)となった。

##### (その他の事業)

売上高は、3億9百万円(前年同期比1.2%増)であり、売上総利益は1億2千2百万円(前年同期比3.6%増)となった。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、1,024億5千9百万円となった。これは、未成工事支出金が49億9千万円、受取手形・完成工事未収入金等が45億8千7百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、207億3千万円となった。これは、有形固定資産の売却等による減少3億3千2百万円、長期貸付金の回収等による減少9千1百万円があったことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、1,231億8千9百万円となった。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.9%減少し、919億5千9百万円となった。これは、手持工事高の減少等により支払手形・工事未払金等が125億8千1百万円、未払金が53億6千6百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、129億5千7百万円となった。これは、長期借入金が9億6千8百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.5%減少し、1,049億1千7百万円となった。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、182億7千2百万円となった。これは、その他有価証券評価差額金が5千9百万円増加したものの、利益剰余金が8億4千3百万円減少したことなどによる。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は52億1千万円(前年同期56億6千5百万円の資金の増加)となった。これは主に手持工事高の減少による、未成工事受入金の減少によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億6百万円(前年同期9千3百万円の資金の増加)となった。これは主に有形固定資産の売却による収入があったためである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億5千6百万円(前年同期14億6百万円の資金の減少)となった。これは主に短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金)の返済によるものである。

これにより「現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高」は265億6千3百万円(前年同期比23.7%減)となった。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の建設市場の見通しとしては、景気低迷の影響から民間工事については、設備投資、住宅建設ともに低調に推移するものと思われ、また公共工事については、来年度予算案において大幅な予算削減が行われるなど、市場は回復の兆しすら見えない極めて厳しい状況で推移するものと予想される。

当社グループとしては、このような経営環境を的確にとらえ業績を回復させていくために、本業の底力を再生するとともに、淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換を図っているところである。その戦略としては、信頼される性能・品質を提供できる体制の構築、組織のスリム化による管理費の削減、社有不動産や資金の有効活用などである。今後も社会やお客様に信頼を得られる企業になることを目指し、さまざまな施策を全社一丸となり迅速に推進していく所存である。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は32百万円であった。

##### (建設事業)

研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

##### (その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、主たる事業である建設事業において、国をはじめ地方公共団体の財政状況は厳しい状況が続くため、長期的には公共工事は減少傾向にあり、民間工事は景気の低迷や、雇用、所得環境の悪化から、設備投資や住宅建設に回復の兆しが見えないなど、厳しい状況が続くが、本業の底力を再生すると共に、淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換を図っているところである。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、信頼される性能、品質を提供できる体制の構築、組織のスリム化による管理費の削減、社有不動産や資金の有効活用などが必要と考えており、全力をあげて着実に実践していく所存である。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		77,386		8,419		4,639

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,557,000	75,557	
単元未満株式	普通株式 570,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,557	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式460株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,259,000		1,259,000	1.63
計		1,259,000		1,259,000	1.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	67	86	116	106	93	83	74	69	68
最低(円)	53	60	77	76	81	63	58	56	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,609	42,007
受取手形・完成工事未収入金等	6 43,271	47,859
未成工事支出金	5 27,887	32,878
その他のたな卸資産	1 1,613	1 1,355
その他	3,354	2,950
貸倒引当金	277	460
流動資産合計	102,459	126,590
固定資産		
有形固定資産	2, 3 11,752	2 12,085
無形固定資産	546	565
投資その他の資産		
その他	3 8,506	3 8,670
貸倒引当金	75	74
投資その他の資産計	8,431	8,596
固定資産合計	20,730	21,247
資産合計	123,189	147,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 23,105	35,686
短期借入金	29,988	30,860
未払金	13,724	19,090
未成工事受入金	18,061	20,603
引当金	5 1,492	1,812
その他	5,587	6,824
流動負債合計	91,959	114,877
固定負債		
長期借入金	2,957	3,925
退職給付引当金	7,509	7,165
その他	2,490	2,812
固定負債合計	12,957	13,903
負債合計	104,917	128,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	4,678	5,522
自己株式	134	134
株主資本合計	17,603	18,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	609
評価・換算差額等合計	668	609
純資産合計	18,272	19,057
負債純資産合計	123,189	147,838

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	113,836	105,240
その他の事業売上高	944	904
売上高合計	114,780	106,144
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	109,223	100,398
その他の事業売上原価	614	561
売上原価合計	109,838	100,959
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,612	4,842
その他の事業総利益	330	342
売上総利益合計	4,942	5,184
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 6,034	<sub>1</sub> 5,423
営業損失( )	1,092	238
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	197	83
その他	115	84
営業外収益合計	312	168
<b>営業外費用</b>		
支払利息	512	470
その他	150	76
営業外費用合計	663	547
経常損失( )	1,442	618
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	73	<sub>3</sub> 259
固定資産売却益	157	-
その他	36	38
特別利益合計	267	297
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	109	106
完成工事補修費	226	126
投資有価証券評価損	243	100
その他	136	89
特別損失合計	715	422
税金等調整前四半期純損失( )	1,891	742
法人税、住民税及び事業税	117	109
法人税等調整額	3	8
法人税等合計	121	100
四半期純損失( )	2,012	843

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	43,204	40,880
その他の事業売上高	305	309
売上高合計	43,509	41,189
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	40,839	38,585
その他の事業売上原価	186	186
売上原価合計	41,026	38,771
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,365	2,294
その他の事業総利益	118	122
売上総利益合計	2,483	2,417
販売費及び一般管理費	1,934	1,673
営業利益	549	744
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	74	33
その他	25	26
営業外収益合計	100	60
<b>営業外費用</b>		
支払利息	179	156
その他	109	6
営業外費用合計	289	163
経常利益	360	641
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	157	19
貸倒引当金戻入額	-	26
その他	17	9
特別利益合計	174	55
<b>特別損失</b>		
完成工事補修費	216	126
投資有価証券評価損	145	95
その他	85	20
特別損失合計	447	242
税金等調整前四半期純利益	88	454
法人税、住民税及び事業税	38	38
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	41	39
四半期純利益	47	415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,891	742
減価償却費	405	399
減損損失	0	1
貸倒引当金の増減額( は減少)	65	181
賞与引当金の増減額( は減少)	375	217
退職給付引当金の増減額( は減少)	2	344
受取利息及び受取配当金	253	111
支払利息	512	470
為替差損益( は益)	31	19
投資有価証券評価損益( は益)	243	100
固定資産売却損益( は益)	157	29
会員権評価損	44	-
たな卸資産評価損	1	2
売上債権の増減額( は増加)	30,644	4,589
未成工事支出金の増減額( は増加)	22,127	4,990
たな卸資産の増減額( は増加)	241	260
仕入債務の増減額( は減少)	17,562	12,581
未成工事受入金の増減額( は減少)	10,830	2,542
その他	7,029	6,868
小計	7,686	12,617
利息及び配当金の受取額	240	112
利息の支払額	509	489
法人税等の支払額	241	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,175	13,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	57	3
有形固定資産の取得による支出	47	35
有形固定資産の売却による収入	183	141
無形固定資産の取得による支出	152	86
投資有価証券の取得による支出	1	2
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	17	115
その他	18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	137



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,120	872
長期借入金の返済による支出	1,025	968
会員預り金の返還による支出	205	332
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
その他	0	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,351</b>	<b>2,179</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	19
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>4,864</b>	<b>15,394</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,938	41,957
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>34,803</b>	<b>26,563</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は113億7千万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ3億9千4百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」(当第3四半期連結累計期間29百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示することとした。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、3百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																										
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,215百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>3 担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>425</td> </tr> </table> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>911</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p>提出会社施工マンションの事業主の前受金返還債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は523百万円である。</p> <p>6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>58</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,571百万円	材料貯蔵品	41	投資有価証券	54百万円	長期貸付金	425	建物	1,980百万円	土地	911	(株)今井建設	35百万円	受取手形	41百万円	支払手形	58	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>160</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,282百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>3 担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>475</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,194百万円	材料貯蔵品	160	投資有価証券	46百万円	長期貸付金	475
販売用不動産	1,571百万円																										
材料貯蔵品	41																										
投資有価証券	54百万円																										
長期貸付金	425																										
建物	1,980百万円																										
土地	911																										
(株)今井建設	35百万円																										
受取手形	41百万円																										
支払手形	58																										
販売用不動産	1,194百万円																										
材料貯蔵品	160																										
投資有価証券	46百万円																										
長期貸付金	475																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 2,655百万円</p> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 2,363百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割増退職金の未払金計上 超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </table>	割増退職金の未払金計上 超過額	185百万円	工事未払金等計上超過額	38	その他	35	合計	259
割増退職金の未払金計上 超過額	185百万円								
工事未払金等計上超過額	38								
その他	35								
合計	259								

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 772百万円</p> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 700百万円</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金預金勘定 34,848百万円	現金預金勘定 26,609百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 45	預入期間が3か月を超える定期預金 46
現金及び現金同等物 34,803	現金及び現金同等物 26,563

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 77,386千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,260千株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	240.02	250.32

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	26.42	11.09

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失( )(百万円)	2,012	843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	2,012	843
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,149	76,128

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	0.62	5.46

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	47	415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	47	415
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,147	76,126

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月12日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。